



コロナ禍による財政状況について

おがわ 小川 しげる 茂 議員



市財政の収支は健全に維持している

問 コロナ禍による令和3年度事業への影響は。

答 3年度予算編成では、コロナ禍による歳入の減少と歳出の増加による財源不足を想定していた。そのため、不測の事態に対応し、市民の命を守るため、既存事業の見直しや事業の優先順位付け、実施時期の再検討を行い、財源の捻出を図った。

その結果、一部の事業については、休止、又は実施時期の先送りや平準化を行った。こうした中でも、2年度の補正予算において有利な財源を活用でき、都市計画道路整備事業などの事業を前倒しで実施し、今年度に繰り越して対応している。また、税収が堅調であることに加え、感染症の拡大が一定程度落ち着

問 生活保護を請求する権利について、これまで以上の制度への社会的な認知が必要である。窓口で、申請を受け付けてもられないといった報道もある。外国人はDVなどの事情があっても居住地でしか保護を受けられないのが現状である。また、同性カップルが同じ住居で生活

答 生活保護の申請を希望するすべての人に申請書を交付しており、その受理を拒むことはない。相談の場面では、自動車の保有には一定の要件が必要である



当市では、申請書の受理を拒むことはない



生活保護の適切な実施を

おおの ひろこ 大野 洋子 議員



生活保護



など、丁寧に説明をしている。また、扶養照会は、孤独死防止や円滑な医療提供、住居確保に寄与する場面があるということも事実である。

昨年4月、難民申請による短期滞在や居住地不明の外国人が生活保護の準用を受けられない現状の改善を求めて、県内の市などの意見を県が取りまとめ、厚生労働省に要望しているところである。また、生活保護については、婚姻関係とは無関係に生活の一つにしていければ同一世帯と認定する取扱いとなっている。